投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

ブラックストーン・プライベート・クレジット・JPYファンド（毎月分配型）

追加型投信／内外／その他資産（プライベート・クレジット）

信託期間　：2025年6月30日　から　2035年6月27日　まで　　基　準　日　：　2026年9月30日

決算日　　：毎月27日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　5146

※当ファンドは、特化型運用を行います。　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

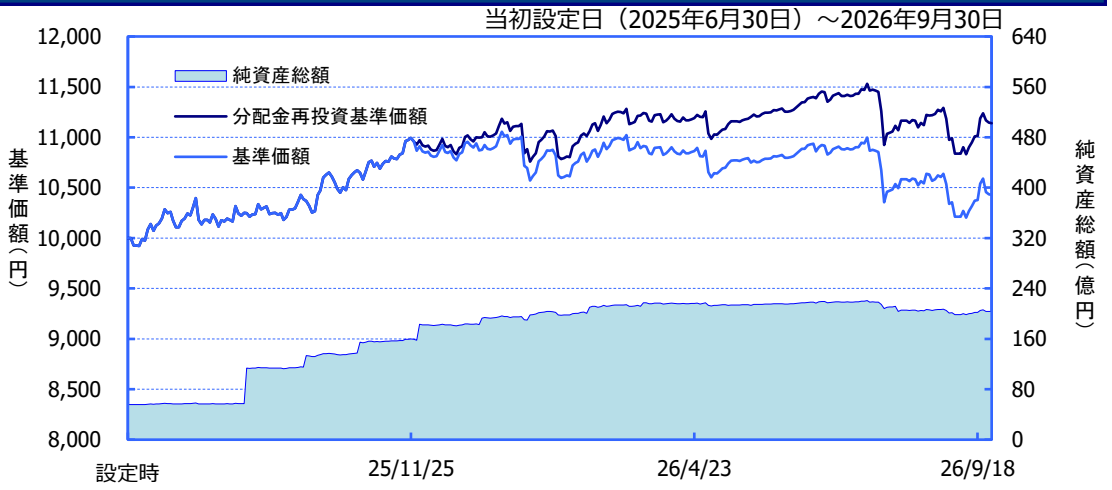
≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	10,429 円
純資産総額	203億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.2 %
3カ月間	-2.6 %
6カ月間	-0.8 %
1年間	+7.4 %
3年間	-----
5年間	-----
10年間	-----
設定来	+11.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～3期	合計：	0円
第4期	(25/10)	0円
第5期	(25/11)	60円
第6期	(25/12)	65円
第7期	(26/01)	65円
第8期	(26/02)	65円
第9期	(26/03)	65円
第10期	(26/04)	65円
第11期	(26/05)	65円
第12期	(26/06)	65円
第13期	(26/07)	65円
第14期	(26/08)	65円
第15期	(26/09)	65円
分配金合計額	設定来：	710円
	直近12期：	710円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計94.1%

運用会社名	ファンド名	比率
ﾌﾞﾗｯｸｽﾄｰﾝ･ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄ･ｸﾚｼﾞｯﾄ･ｽﾄﾗﾃｼﾞｰｽﾞLLC/ﾌﾞﾗｯｸｽﾄｰﾝ･ｸﾚｼﾞｯﾄ･BDC･ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰｽﾞLLC	ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド	94.1%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

※ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド（以下、BCRED）は、当ファンドの投資対象ファンドです。
設定解約等の影響により、投資対象ファンドの組入比率が一時的に低くなる場合があります。
※ファンド名の正式名称は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪投資対象ファンド(BCRED)の実質的な投資状況(基準日の前月末時点)≫

※以下のデータは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

特性値	
ポートフォリオの評価額	764億米ドル
純資産額	432億米ドル
レバレッジ比率(ポートフォリオの評価額/純資産額)	1.8倍
融資先企業数	640社
優先担保付融資の割合(合弁会社持ち分等を除く)	96%
変動金利型融資の割合(合弁会社持ち分等を除く)	96%
配当利回り(年率)[1]	9.2%

資産種別	
資産名	比率
第一抵当優先担保付融資	90.5%
第二抵当優先担保付融資	3.7%
その他(合弁会社持ち分を含む)	5.7%

(1)配当利回り(年率)は、基準日の翌月の配当を年換算し、基準日時点の基準価額で除したものです。

融資先上位10業種	
業種名	比率
ソフトウェア	26%
専門サービス	12%
商業サービス・用品	9%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	8%
ヘルスケア・テクノロジー	6%
保険	5%
情報技術サービス	5%
航空宇宙・防衛	3%
各種消費者サービス	3%
金融サービス	3%

※比率は評価額ベースです。
※BCREDでは、年金などの大手機関投資家との合弁会社を設立し、共同してプライベート・クレジット投資等を行う場合があります。その場合、BCREDは当該合弁会社への出資を通じて、実質的にプライベート・クレジット投資等を行います。
※各項目の数値は、特に記載のない限り、現金等以外のすべての投資(バンクローンを含む。評価額で計算)を対象としています。純資産額は現金等も含みます。優先担保付融資と変動金利の割合は、合弁会社持ち分を計算対象から除外しています。融資先上位10業種は、合弁会社持ち分も母数に含みますが、上位10業種表示からは除外しています。資産種別は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。
※配当が行われる保証はなく、配当を行う場合は、資産の売却、借入、元本の返済、募集による資金調達等、営業キャッシュフロー以外の原資から行うことがあり、通常、営業キャッシュフローを配当の原資とすると想定されるものの、当該原資から支払うことができる金額に制限を設けていません。基準日時点で、設定来の配当金の100%は資本の払戻しではなく、純投資利益または実現した短期のキャピタル・ゲインが原資となっています。資本の払戻しは、(1)当初の投資額の払戻しであり、(2)収益または利益を構成せず、(3)株主が株式を売却する際に、その売却額が当初の購入価格より低くても課税対象となり得る点で対象金額を減らす効果があります。
※優先担保付融資のうち、最も弁済順位が高い融資を「第一抵当優先担保付融資」、2番目に弁済順位が高い融資を「第二抵当優先担保付融資」といいます。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

融資先上位10社 - 1/2

※以下のデータは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

企業名	資産種別	利率	業種	満期	保有比率
企業概要					
ドロップボックス Dropbox, Inc.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 4.92%	ソフトウェア	2029年12月	2.1%
個人および法人向けに、コンテンツを管理・共有し、共同作業を行うためのプラットフォームを提供。					
サカーナ・グループ(アイ・アール・アイ・グループ) Circana Group, L.P. (IRI Group Holdings, Inc.)	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 4.25%	ソフトウェア	2029年12月	2.1%
メーカーおよび小売業者向けに市場調査データを提供するリーディングカンパニー。					
マイムキャスト Mimecast Limited	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 4.50%	ソフトウェア	2029年5月	1.6%
中小企業顧客向けにメールセキュリティ、アーカイブサービスを提供するクラウドネイティブのサイバーセキュリティ企業。					
ガイドハウス Guidehouse, Inc.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 4.75%	専門サービス	2030年12月	1.6%
業界特化系コンサルティングを行う世界的なリーディングカンパニー。経営、テクノロジー、リスクコンサルティングの各分野で、公共セクターと民間企業にコンサルティングサービスを提供。					
ゼンデスク Zendesk, Inc.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.00%	ソフトウェア	2028年11月	1.4%
クラウドベースのデジタル顧客支援ソフトウェアのリーディングカンパニーで、世界中の中小企業にサービスを提供。					

※保有比率は、現金以外のすべての投資(バンクローンを含む。評価額で計算)を対象としています。合弁会社持ち分も母数に含みますが、上位銘柄表示からは除外しています。複数のスプレッドを持つ融資の場合は、融資額が最大の案件を表示しています。
※マイムキャストへの投資は、一部英ポンドで行われています。
※テネシー・ピッドコーへの投資は、一部英ポンド、ユーロで行われています。
※上記の利率および満期は、基準日時点における融資の条件であり、将来に亘って記載された条件で融資が完了することを保証するものではありません。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

融資先上位10社 - 2/2

※以下のデータは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

企業名	資産種別	利率	業種	満期	保有比率
企業概要					
イノバロン・ホールディングス Inovalon Holdings Inc.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.50%	情報技術サービス	2028年11月	1.4%
世界最大の一次診療のデータセットを構築した、クラウドベースの医療データ・分析ソフトウェアを提供する先進企業。					
テネシー・ビッドコー（デイヴィーズ・グループ） Tennessee Bidco, Ltd.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.50%	保険	2031年7月	1.4%
保険業界向けに、専門サービスおよびテクノロジーを組み合わせたソリューションをグローバルに提供。					
ロアー・グループ Loar Group, Inc.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 4.25%	航空宇宙・防衛	2030年5月	1.3%
世界の航空宇宙産業向けに、高い技術力を要する製品の開発・製造を行う企業。知的財産を強みに、高い利益率を実現。さらに、大手企業を中心とした多様な顧客基盤を持つため、安定的な収益構造および堅固なキャッシュフロー創出力を有する。					
ユニファイド・ウィメンズ・ヘルスケア Unified Women's Healthcare, LLC	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.00%	ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	2029年6月	1.2%
産婦人科医院および女性向け医療施設の運営を支援する米国最大のヘルスケア施設運営サポート会社。					
JSSホールディングス JSS Holdings, Inc.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.00%	商業サービス・用品	2031年11月	1.2%
プライベート・ジェットのエンジン、機体および補助動力装置（APU）向けに、飛行時間に応じた料金体系で整備サービスを提供する大手独立系企業。					

※保有比率は、現金以外のすべての投資（バンクローンを含む。評価額で計算）を対象としています。合弁会社持ち分も母数に含みますが、上位銘柄表示からは除外しています。複数のスプレッドを持つ融資の場合は、融資額が最大の案件を表示しています。
※マイムキャストへの投資は、一部英ポンドで行われています。
※テネシー・ビッドコーへの投資は、一部英ポンド、ユーロで行われています。
※上記の利率および満期は、基準日時点における融資の条件であり、将来に亘って記載された条件で融資が完了することを保証するものではありません。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※以下のコメントは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※クレジット市況は毎月更新されます。
※運用状況のコメントは、投資対象ファンド（BCRED）に関するものであり、当ファンドに関するものではありません。

【クレジット市況】

年初の変動を経て、クレジット市場は引き続き正常化に向かっています。良好な経済環境に加え、過去と比較しても底堅い融資先企業のファンダメンタルズを背景に、プライベート・クレジットおよび伝統的な債券の双方で市場は堅調に推移しています。さらに、直近のFRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げを受けて基準金利が引き続き高水準で推移していることから、魅力的な利回りの創出に寄与するとともに、こうした環境下では、クレジット資産のインカムの獲得およびリスク調整後リターンの源泉であるとのブラックストーンの見方を裏付けています。

プライベート・クレジット市場の中でも優先担保付融資は、2026年3～4月に市場の変動を背景として新規案件の組成が一時的に減速し、スプレッドも拡大していました。一方で足元では、広範なバンクローン市場との案件獲得に向けた競争も再び活発化しており、貸し手側の投資意欲が高まっていると言えます。2025年末と比較すると、足元ではスプレッドが拡大し、手数料も増加しています。加えて、基準金利も小幅ながらも上昇していることから、これらはいずれも、変動金利建てのプライベート・クレジットにとって追い風になると考えられます。特に、大型企業は規模の小さい企業よりも比較的成長率や利益率が高く、デフォルト率も低いなど、総じて業績が好調なことから、ブラックストーンでは引き続き、比較的大型の企業へのプライベート・クレジットによる融資に注力していく方針です。また中堅企業向けの融資におけるスプレッドが縮小していることからも、今後は力強いキャッシュフロー創出力を持ち、規模の大きさに下支えされた安定性を有する大型企業に投資妙味があると見込まれます。

バンクローン市場では、企業のファンダメンタルズは引き続き良好な状態を維持しています。デフォルト率は、長期平均を下回る水準で推移しており、負債管理取引（LME、借手の意向で行う積極的な債務再編）の件数は、活発な動きが見られた過去2年間の水準と比較すると大幅に下回っています。またソフトウェア・セクターをみると、2026年8月においても最も力強いパフォーマンスを示した一方で、同セクターにおけるスプレッドは市場の慎重な見方を反映し、年初来では引き続き高止まりしています。足元の市場のローン価格は、企業業績が示す実態よりも厳しい事業環境を想定して織り込まれており、規律に則って融資を行うクレジット投資運用会社にとっては、魅力的な投資機会を生み出しています。

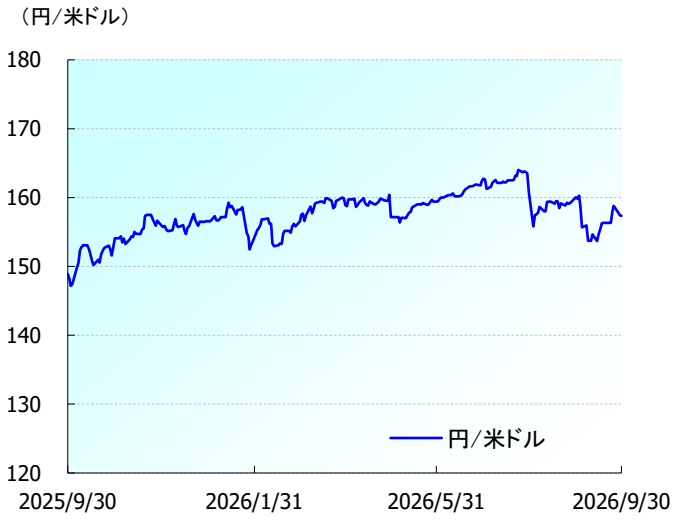
【投資環境】

為替市場：米ドル円は下落

為替市場では、円高・米ドル安となりました。上旬は、日本政府と日銀が円高につながる措置を講じると確信しているとベッセント米財務長官が発言し、日銀の利上げ前倒し観測が高まったことなどから円高が進行しました。中旬に入ると円高が一服し、日米ともに市場予想通り利上げが決定されたものの、米国の方が追加利上げに前向きな姿勢が示されたことなどから、米ドルが強含みました。

≪参考≫米国の為替

(2025年9月30日～2026年9月30日)



（出所）大和アセットマネジメント

※以下のコメントは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※運用状況のコメントは、投資対象ファンド(BCRED)に関するものであり、当ファンドに関するものではありません。

【投資対象ファンド(BCRED)の運用状況】

【投資対象ファンド(BCRED)の運用状況(2026年6月末時点)】-1/3

投資対象ファンドである「BCRED」は、様々な市場環境においてインカムを重視したリターンを求める投資家の皆様に、長期的な投資機会をご提供することを目的として設計されています。2021年のファンド設定来、BCRED（クラスI）のトータル・ネット・リターン（年率換算）は9.0%に達しており、同期間のバンクローンを約3%上回っています。さらに、足元のBCRED（クラスI）の配当利回り（年率換算）は9.1%であり、これはバンクローンを約1.7%上回る水準です。

2026年4～6月期、インカム収入の一部がポートフォリオにおける未実現の評価損により相殺されたことで、BCRED（クラスI）のトータル・ネット・リターンは0.3%となりました。同期間に実施したポートフォリオ評価額の引き下げ（未実現損失）のうち約半分は、クレジット市場全体におけるスプレッドの拡大を反映したものであり、残りは一部の融資先企業の業績が想定を下回ったことが影響しています。こうしたスプレッドの拡大は、既存の融資先企業のポートフォリオ評価額に下押し圧力をもたらす（未実現損失）一方で、より魅力的な条件での新たな投資の好機に繋がる可能性があります。純資産価額の変動は、融資先企業の評価額に基づいて、特定の時点における公正価値を反映している一方で、実際の運用成果は、ローンの償還や売却、またはその他手段による投資資金の回収の過程で確定します。

<u>ポートフォリオの状況</u>

BCREDのポートフォリオは、主に大型かつ優良な企業向けに相対での交渉により組成された、優先担保付融資で構成されており、足元でその評価額は約780億米ドル規模にのぼります。

BCREDの融資先企業のファンダメンタルズは、引き続き堅調に推移しています。EBITDA（直近12カ月）の成長率は平均で10%（前年同期比）に達しており、インタレスト・カバレッジ・レシオ（収益に対する利払い余力）も2.3倍となっています。またBCREDの融資先は、50を超えるセクターの650社を超える企業に幅広く分散しており、EBITDA（直近12カ月）は平均で2.78億米ドルに達するなど、プライベート・クレジット市場の平均値と比較して、2.5倍を超える水準です。また2026年6月末時点で、ポートフォリオの97%を優先担保付融資が占めており、融資実行時におけるポートフォリオのローン・トゥ・バリュー（以下、「LTV」）は平均で41%に留まるなど、融資債権よりも弁済順位の低い資本が十分に積み上がっていると言えます。

加えて、ポートフォリオ全体の評価（加重平均）は、2026年6月末時点で額面（パー）に対して95.4%となっており、これはバンクローン市場と概ね同水準です。パフォーマンスが低下傾向にある融資先も足元の評価額に織り込んでおり、プライベート・クレジットのポートフォリオのうち、評価額が下位5%に位置する融資案件の評価額（加重平均）は63.4%です。これらの融資案件は主に第一優先担保付融資であり、融資実行時の平均LTVは39%です。また2026年6月末時点の利払い不履行比率は、簿価ベースで2.2%、評価額ベースで1.1%となっています。

BCREDのポートフォリオは主に、市場で取引されない直接融資であり、バンクローン等の「市場価格で売却可能な」資産はわずか4%に留まります。こうした相対交渉による融資の組成は、BCREDの投資戦略の中核を成しており、伝統的な債券市場と比較し、貸し手にとってより有利な保護条項や融資条件を設定することが可能となるとともに、より高い利回りの獲得が見込まれます。

【投資対象ファンド(BCRED)の運用状況(2026年6月末時点)】-2/3

またソフトウェア企業をみると、足元のポートフォリオに占める割合は26%であり、2026年3月末時点と比較するとやや減少しています。同セクターの融資先は、企業価値が平均して45億米ドルを超える大型の企業で構成されており、融資実行時の平均LTVは37%と、BCREDの融資債権よりも弁済順位の低い資本が約30億米ドル（推定値）積み上がっています。加えて、これらの融資先企業の大半は引き続き好調なファンダメンタルズを示しており、EBITDAの成長率は平均で10%台前半（前年同期比）を記録しました。なお、スプレッドの拡大や個別企業のファンダメンタルズを踏まえ、2026年4～6月期に同セクターの融資企業の一部について評価額の引き下げを行っていますが、ブラックストーンのクレジット＆インシュランス部門（以下、「BXCI」）の価値向上チームおよびブラックストーン・オペレーティング・チームが融資先企業に積極的に関与し、必要に応じて戦略的な施策への取り組みや事業運営の改善に向けた支援を行っています。

BCREDのインカム収入は、主に融資先企業から継続的に現金で支払われる利息が占めており、引き続き安定した収益基盤を維持しています。現に、PIK（繰延利息）による収入は全体の投資収益のうち5.6%に留まっており、2026年1～3月期の7.0%と比較すると、足元で低下しています。

流動性と強固なバランスシート

強固な財務基盤および潤沢な流動性は、引き続きBCREDの強みとなっています。2026年4～6月期には、融資先企業からのローンの償還が27億米ドルにのぼり、また投資家からの新規申込が約10億米ドルに達しました。これらの合計額は、同期間に受け入れられた買戻請求額の1.65倍に相当します。特に、融資先企業からの償還率は約14%（年率換算）と健全な水準で推移しており、流動性の確保に加え、新たな投資機会の獲得や更なる投資先の分散に寄与しています。

またBCREDの手元流動資金（現金および借入可能額）は、2026年6月末時点で170億米ドル超となりました。これは、多様かつ強固な資金調達基盤に加えて、非上場の競合ファンドの中で最も低い借入コストおよび一般管理費を維持し、さらにMoody’sおよびS&Pから最も高い格付けおよび見通しが付与されていることに下支えされています。

こうした強固な財務基盤により、BCREDは今後も魅力的な新規の投資機会を慎重に見極めつつ、投資を実行することができるとブラックストーンでは考えています。

魅力的な案件組成機会

過去、市場のボラティリティが高まる局面は、厳格な規律に則って投資を行うプライベート・クレジットの投資運用会社にとって、魅力的な投資環境をもたらしてきました。また2026年4～6月期も、機関投資家からのプライベート・クレジットに対する旺盛な需要が確認されており、クレジット市場に関する様々な報道がみられる中でも、プライベート・クレジットにおける四半期ベースの資金調達額は、過去2年間で最高水準を記録しています。年初の市場変動を受けて、スプレッドは拡大し、資金調達市場の選別色は強まっています。また、借り手企業はブラックストーンのような大規模な資金提供力を有するプライベート・クレジットの投資運用会社による、融資実行の確実性をより重視するようになっています。

BCREDは2026年4～6月期に18億米ドル規模の融資を実行し、その大半が第一優先担保付融資でした。また新規の融資案件におけるスプレッド（加重平均）は約5.1%で、融資実行時における融資先企業の平均LTVは39%となっています。AI、デジタル・インフラ、インフラサービス、航空宇宙・防衛、ライフサイエンスなど、ブラックストーンの規模の大きさやネットワーク、高い専門性を活かし、独自の投資機会の創出が期待される投資テーマでは、引き続き追い風が吹くと見込まれます。

主な投資案件として、AIインフラ・プラットフォーム企業であるFirmus Technologies（ファーマス・テクノロジーズ）向けに、ブラックストーンは100億米ドル規模の優先担保付融資を主導しました。本案件は、信用力の高い優良な顧客に対する「テイク・オア・ペイ契約（実際の利用量が契約を下回る場合でも、契約に定められた容量分の代金を支払う義務を負うことを定める条項）」に裏付けられており、また複雑かつ大規模な融資を組成し、案件を執行できるブラックストーンの実行力を示しています。さらに、BCREDはインフラ開発の需要拡大の恩恵を受ける独立系大手の地理空間情報・インフラ点検サービス企業のSAM（サム）や、アジア太平洋地域における大手医薬品プラットフォームのAspen Pharmacare（アスペン・ファーマケア）に投資を行っており、専門的な業界知見およびグローバルなネットワークを活かした独自の投資判断が、こうした案件の実現に繋がっています。

ブラックストーンのプラットフォームとしての総合力、深い業界知見、大規模な資金提供力に支えられ、BCREDでは引き続き魅力的な投資機会を捉えることができると考えられます。

【投資対象ファンド(BCRED)の運用状況(2026年6月末時点)】-3/3

積極的なクレジット運用が重要

過去の事例が示す通り、質の高いクレジット・ポートフォリオでも、投資期間中に一部の融資先が困難な状況に直面する可能性はあります。長期的な運用成果は、債務不履行（デフォルト）は一切発生しないと想定するのではなく、規律ある融資先の選定や厳格な審査、資産の保全に資する融資条件の設定、そして困難な状況に陥った融資先企業への積極的な関与が重要となります。これまでプライベート・クレジットは、約9%のリターン（年率換算）を実現しており、これは、市場で年率約1%の損失が発生している中でも、広範なローン市場の約2倍のリターンを達成したことを示唆しています。このような実績は、契約に裏付けられたインカムの獲得およびリスク抑制に向けた仕組みの重要性の証左と言えます。

長期にわたり優れた運用成果を実現するためには、積極的な融資先への関与が必要不可欠であるとブラックストーンは考えています。融資先企業が困難な状況に陥った際に、ブラックストーンでは、回収価値の最大化および投資成果の実現を目指し、株主や融資先企業の経営陣と直接協働します。BCREDは、BXCIが有する融資先の管理やリストラクチャリング、事業運営における専門性に加え、ブラックストーンの広範なプラットフォームおよび約40年に及ぶプライベート・エクイティ分野における投資経験にも支えられています。またBXCIでは、120名を超えるメンバーが在籍するCIO（チーフ・インベストメント・オフィス）チームが、融資先の選定や管理、リスクに関するモニタリングを一貫して担っています。ブラックストーンの幅広いネットワークから得られるデータや知見を活用し、潜在的なリスクの兆候を早期に捉えるとともに、融資先への積極的な管理に役立てています。

今後の見通し

市場が変化する中でも安定的なインカムを源泉とするリターンを求める投資家にとって、プライベート・クレジットは長期的な資産形成の一助になるとブラックストーンでは考えています。BCREDでは今後も一貫して、厳格な規律に則った審査、融資先の厳選、そして融資実行後の積極的な融資先企業の管理に注力していきます。

BCREDの質の高いポートフォリオや潤沢な流動性、そしてブラックストーン全体のプラットフォームとしての総合力が活用可能であることは、変化する市場に対応しながらも、投資家の皆様に長期的な価値を提供するための強固な基盤になっていると考えられます。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・主に米国企業に直接融資をするプライベート・クレジット投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

・主に米国企業に直接融資をするプライベート・クレジット投資を行ないます。

・毎月 27 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

・購入申込受付日の翌月 27 日（休業日の場合翌営業日）の基準価額に基づき購入できます。

・年 4 回（2 月、5 月、8 月および 11 月）の換金申込期間における換金申込受付日の翌々月 25 日の 10 営業日後の日の基準価額に基づき、換金を請求することができます。

■ 一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が 10%を超える銘柄をいいます。

・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合

・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■ 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

投資対象資産に関するリスク ローンに関するリスク	投資対象とする外国投資証券によるプライベート・クレジット投資にはリスクがあり、投資の一部または全部を失う可能性があります。 投資対象とする外国投資証券が投資する可能性のあるローンには、第一順位、第二順位、第三順位担保付、または無担保のローンが含まれます。さらに、投資するローンは、通常、投資適格未満に格付けされるか、または格付けが付与されていません。投資するローンは、信用リスク、流動性リスク、投資適格未満の商品リスクを含む多くのリスクにさらされます。
投資対象資産に関するリスク 優先担保付ローンおよび債券に関するリスク	投資対象とする外国投資証券によるプライベート・クレジット投資にはリスクがあり、投資の一部または全部を失う可能性があります。 ローン、債券投資に伴い投資先企業から差し入れられた担保には、時間の経過とともに価値が減少するか、または完全に消滅するリスク、適時に売却することが困難であるリスクおよび評価が困難であるリスクがあります。また、投資先企業のビジネスの成功度合いと市場の状況に基づいて担保の価値が変動するリスクがあります。状況によっては、担保権が契約上または構造上、他の債権者の請求権に劣後する場合があります。 したがって、担保が設定されている場合でも、ローンや債券の元本および利息が条件通りに支払われることが保証されるわけではなく、投資の一部または全部が失われる可能性もあります。
金利リスク	投資対象とする外国投資証券は、金利変動リスクにさらされています。一般的な金利変動は、投資対象とする外国投資証券の投資および投資機会に重大なマイナスの影響を与える可能性があり、したがって、投資対象とする外国投資証券の収益率に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、金利が上昇すると、投資対象とする外国投資証券の借入れコストが高くなります。 金利上昇の環境においては、変動利付債務に基づく支払いは一般的に増加し、そのような変動利付債務の債務者の多くが、増加した金利コストを支払うことができない可能性があります。変動利付債務への投資は、その金利が一般的な市場金利と同程度または同じ速度で上昇しない場合、価値が下落する可能性もあります。
流動性リスク	投資対象とする外国投資証券の組入資産の多くは、上場されておらず、また、流通市場で活発に取引されておらず、転売には法的およびその他の制限がある等、上場証券等に比べて流動性が低い資産です。希望するときに、資産を売却することが困難になる可能性があります。さらに、投資対象とする外国投資証券がそのポートフォリオのすべてまたは一部

	を迅速に清算する必要がある場合、帳簿上の評価額よりも著しく低い価格でしか売却できずに損失を被る可能性があります。
組入資産の評価に関するリスク	投資対象とする外国投資証券の組入資産の多くは、上場されておらず、また、流通市場で活発に取引されているものではありません。それらの資産は市場相場での評価ができないため、米国 1940 年投資会社法の下で、四半期ごとに公正価値で評価されます。公正価値は、投資対象とする外国投資証券の評議会が採用するポリシーに従って決定され、評議会の監視を受けます。また、四半期末以外の時点での評価においては、公正価値に影響を与えるような重大な変化が組入資産に生じているか否かを検討しますが、四半期末の評価プロセスと比較すると限定的なものとなります。 公正価値は、非公開有価証券の既存市場が存在した場合に使用されたであろう価値とは大きく異なる可能性があります。そのため、組入資産を実際に売却する際に適用される価額と大きく異なる場合があります。 投資対象とする外国投資証券は、投資しているローンや債券を市場価値、または公正価値で評価されます。評価額が簿価を下回る場合、その差額は評価損として計上されます。評価損は、投資先企業が当該ローンや債券に関する返済義務を履行できないことを示している可能性があります。これにより、将来的に実現損失が発生し、将来の分配に利用できる投資対象とする外国投資証券の収益が減少する可能性があります。また、投資対象とする外国投資証券の評価額の下落は投資対象とする外国投資証券純資産価額の下落要因となります。
レバレッジに関するリスク	投資対象とする外国投資証券は借入れ等を利用して、自己資金を超える資金で投資を行なう可能性があります（レバレッジ）。レバレッジは、リターンを高める可能性を秘めていますが、損失を増加させるリスクもあり、一般的にリターンの変動性（ボラティリティ）を高めることになります。 一般的に借入れ等の資金調達にはコストがかかるため、投資対象とする外国投資証券の総コストを高めることになります。また、資金調達環境の変化により、投資対象とする外国投資証券の資金調達が困難になったり、そのため投資している資産を不利な条件で売却せざるを得なくなるなどのリスクもあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、組入外国投資証券に対して為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。 投資対象とする外国投資証券は、米ドル建てで資産を保有し、および借入れを実行していますが、それとは別の外国通貨建てで資産を取得し、または借入れを実行することがあるため、為替リスクにさらされます。外国為替レートが変動した結果、投資対象とする外国投資証券の負債の価額および費用が上昇し、または投資対象とする外国投資証券の資産の価額および収入が下落することがあり、その結果、投資対象とする外国投資証券の純資産価額に悪影響が生じる可能性があります。投資対象とする外国投資証券は、為替リスクの軽減を目指して、為替ヘッジ取引を行なうことがありますが、為替リスクを完全に排除することはできません。また、為替ヘッジ取引には追加的な費用が伴います。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、流動性の低い資産を主な投資対象とするため換金性に欠ける場合があります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドの日々の基準価額の算出において、投資対象とする外国投資証券の評価に際し、原則として基準価額算出日に知り得る直近の評価額を参照します。原則として、投資対象とする外国投資証券の評価額は日次で更新されず、月次での更新となるため、投資対象とする外国投資証券の評価額の更新時以外における当ファンドの日々の基準価額の変動は為替変動が主な要因となります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

＜換金に関する留意点＞

投資対象とする外国投資証券は、四半期ごとに投資対象とする外国投資証券の換金を受け付けていますが、投資対象とする外国投資証券の評議会には、その裁量により、換金の条件の変更、または換金の一時停止を決定する権限があります。その場合、当ファンドは投資対象とする外国投資証券を適時に処分できなくなる可能性があります。また、当ファンドが外国投資証券の換金を申込んだ一部のみ換金が行なわれる可能性があります。委託会社は、適正とみなす場合（投資対象とする外国投資証券の換金制限により、投資対象とする外国投資証券の換金が制限され、または妨げられる場合が含まれます。）には、当ファンドの換金請求の数量を委託会社が定める受益証券口数もしくは金額に制限し、または当該換金請求の受付を停止することができます。委託会社が換金請求の数量を制限し、または受益証券の換金を停止した場合、受益者は、自らの受益証券の換金を受けることはできません。また、当該事由が解消しない場合等には換金請求の受付を停止する期間が長期化する場合があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌々月25日の10営業日後の日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		年率1.419% (税抜1.29%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分(税抜)(注1) 委託会社	年率0.45%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	配分(税抜)(注1) 販売会社	年率0.80%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	配分(税抜)(注1) 受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券 (目論見書作成時点)		年率1.25%程度+成功報酬	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用 (目論見書作成時点)		年率2.669%(税込)程度+成功報酬 ※成功報酬について、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。	
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

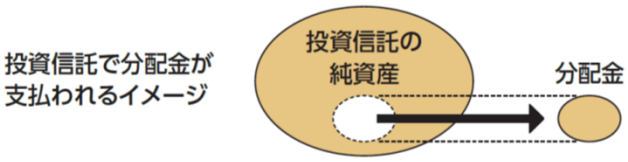
(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	500 万円以上 1 円単位または 500 万口以上 1 口単位
購入価額	購入申込受付日の翌月 27 日（休業日の場合翌営業日）の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々月 25 日の 10 営業日後の日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日の翌々月 25 日の 10 営業日後の日から起算して 5 営業日目からお支払いします。 ※なお、投資対象資産の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 投資対象とする外国投資証券には、各四半期において、換金上限として前四半期末時点の発行済み投資証券口数または純資産総額の 5%（四半期毎に評価されます。）が定められています。 投資対象とする外国投資証券の売却注文が不成立または一部不成立となることで投資資産の資金化が困難な場合は、換金申込の受付けを中止すること、すでに受け付けた換金申込の全部を取り消すこと、または換金申込金額の一部の換金となる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。 また、換金において、組入外国投資証券の売却注文の不成立等により投資対象資産の資金化が困難な場合は、換金申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた換金の申込みの受付けの全部または一部を取消す場合があります。
繰上償還	◎委託会社は、主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

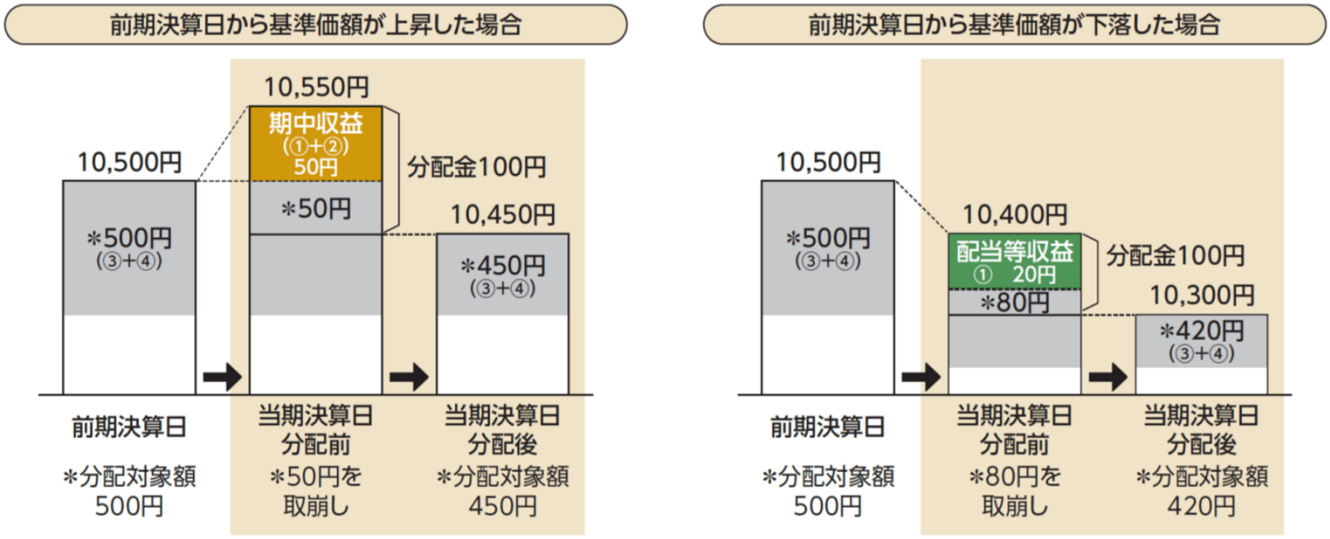
≪収益分配金に関する留意事項≫

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

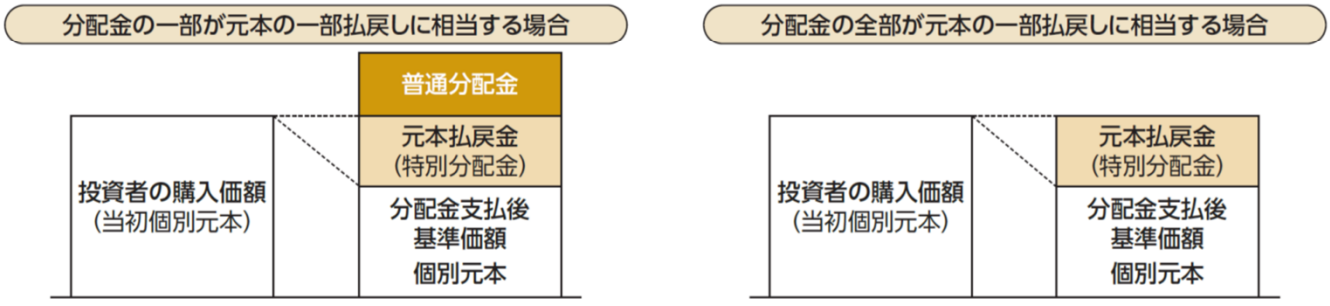
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金…… 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）…… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

ブラックストーン・プライベート・クレジット・JPYファンド（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。